昭和42年12月23日第3種郵便物認可　毎月5日・15日・25日発行
(但し　1月5日.5月5日は休刊)

ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会　〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 http://www.rotobo.or.jp ［年間購読料・送料共前納 18,000円］

２００１年（平成１３年）４月２５日　No.１１９１

目　次

２０００年のＣＩＳ経済……1
モルドバ共和国政府指導部一覧……11

２０００年のＣＩＳ経済

はじめに　今回の速報では、CIS統計委員会『統計通報』にもとづき、2000年のCIS諸国の経済指標を紹介するとともに、CIS諸国の最新の経済事情を概観する。

ＣＩＳ全般　2000年のCIS諸国の経済は1998年８月のロシアの金融・為替危機後の混乱を脱して、回復基調に入った。ソ連解体後、一度もプラス成長となったことのないウクライナが6.0％と成長を記録したほか、アゼルバイジャン、トルクメニスタンが10％を越える高い伸び率を記録したほか、カザフスタンも9.6％の高い成長を記録した。アルメニアも投資が大幅に増加したもようである。

回復してきた背景としては、ロシア経済が好調（GDPが8.3％増）となってきていることが大きな要因である。ロシアの輸入動向をみると、2000年上半期のCIS以外からの輸入がほぼ横ばいであるのに対して、CISからの輸入は約４割も増え、ロシアの需要増がCIS経済を引っ張ていることをうかがわせる。

また、産油国、とくにロシアとカザフスタン、アゼルバイジャンに当てはまることであるが、2000年度の国際原油市場での原油の高騰が成長の要因となっている。ただし、油価も軟調になってきており、産油国の成長の減速は避けられない。石油等のエネルギー産業以外の産業が、どの程度回復してきているのかが、今後は問われてくるであろう。

タジキスタンは内戦という厳しい状況から抜け出し、IMF からの支援プログラムが10月に承認されるなど、経済復興への足がかりをつかみつつある。

全体的に明るい方向のみられるCIS諸国のなかで、産油国ではないコーカサス諸国の